

北海道自家用新聞

発行所

北海道自家用自動車協会連合会
編集兼発行人 辻 澤 英 隆
札幌市東区北三ノ条一丁目(郵便番号005-0003)
電話 (011)721-4578

中古車

「支払総額」表示制度スタート

消費者からの信頼回復なるか 諸費用で利益上乗せの手法払しょくへ

自動車公正取引協議会(自動車公取協)倉石誠司会長による中古車の「支払総額」表示制度が10月からスタートした。これにより、ウェブ上や各社の店頭で中古車購入に関するさまざまな諸費用の表示が義務化された。自動車公取協に加盟する販売店全てで透明性が高い価格体系を採用することで、中古車購入に付きまといがちな分かりにくさを払しょくし、ユーザーに安心感を付与するのが狙いだ。折しも、今夏に大手中古車販売店のおもたの不適切事案や前時代的なパワーハラスメントが表面化し、中古車業界全体のイメージダウンが著しい。その中で総額表示制度がどこまで信頼回復に役立つのか。

中古車検査の主流が紙媒体からネット経由に移行し、パソコンやスマートフォン(スマホ)を使って目当ての車を探し出す消費者が増えて久しい。半面、販売店サイドは少しでも金額を割安に見せるため、小売価格を引き下げると同時に、納車準備費用やオークション陸送費、土日祝納車費用などあの手の費用を別途請求する。

これが中古車業界関係者から不公平との指摘があったうえ、ユーザーからの不信感を招いていた。このため自動車公取協が対応に乗り出し、2021年から消費者や事業者からのアンケートなどの手続きを経て、今秋からの規約改正を決めた。

実際にその金額で購入できないに悩むユーザーも少なくない。誤認する恐れのある不当表示は警告、嚴重警告を通達する。悪質な場合は違約金(初回は最大100万円、2回目以降は50万円)が徴収される。いち早く対応に乗り出したのがダイハツ陣営だ。今春から全国のダイハツディーラーで中古車カルテ、保証制度、点検を付与した「オネス」の取り組みを開始した。義務化前に諸費用まで含めた総額を表示することで、新規顧客が獲得できなくなるリスクを抱えたまままで船出した。滋賀ダイハツの林賢司中古車本部長は「名実ともに正直さ、誠実さを訴求することで新たなお客さまの取り込みを図りたい」と説明する。

問題の背景に存在するのが、若年層の車離れなどで自動車に関する関心が高まっている。購入時に必要な諸費用について詳しくない消費者が増えていることだ。自動車公取協の調査では「車庫証明などの手続きはプロでない」と不可能だ」と顧客に説明した事業者まで存在する。車に関する知識が乏しいからこそ、販売店サイドの申告通りに、納車点検費用や通常仕上げ費用、洗車費用などのコスト負担に疑問を抱かないわけだ。今後は諸費用が適正化されると同時に、納車時には定期点検整備の「あり」か「なし」を明確に表示することが必要になる。京都府の中古車業者は「実際に当社でも『本当にこの金額で買えますか』との声を聞く。ユーザーの立場に寄り添った規約になることはありがたく、中古車業界の信頼度向上に結び付けてほしい」と歓迎する。

飲酒運転根絶！高校生メッセージ

(令和4年度コンクール入賞作品から/北海道交通安全推進委員会)

あなたの帰りを待っている人がいる。
加害者にも被害者にも。
知ってほしい、心のブレーキが大切な人の笑顔を守ることを。
考えてほしい、飲酒運転が大切な人の笑顔を奪うことを。

<道教育長賞：真狩高校(当時3年) 佐藤ひなたさん>

「車検証閲覧アプリ」で新サービス

OSSポータルサイトの申請項目に自動転記

国交省

国土交通省は、10月3日から電子化された自動車検査証(車検証)用の「車検証閲覧アプリ」で、自動車保有関係手続きのワンストップサービス(OSS)の申請を省力化できるサービスを開始した。車検証情報を「OSSポータルサイト」の申請項目に自動転記できる新機能をアプリ

に加えた。入力の手間やミスが減り、業務の効率化につながる。1月から登録車を対象に始まった電子車検証と車検証閲覧アプリを活用し、OSSの利用拡大と自動車関連事業者の利便性向上を図る。来年1月からは軽自動車でも電子車検証の交付と同アプリの利用が始まる。新サービスの導入を契機にOSSの利用増を狙う。

新サービスの利用には、マイクログソフト社が提供する「電子車検証」の申請画面に追加された「電子車検証で入力する」のボタンを選択後、電子車検証のICタグをICカードリーダーなどで読み取るだけで入力作業を終えられる。電子化された車検証情報が申請各項目に自動転記され

府政

「物流革新緊急パッケージ」まとめ

「置き配」にポイント付与 モーダルシフトも推進

政府は10月6日、「物流革新緊急パッケージ」を関係閣僚会議でまとめた。再配達削減に向けて「置き配」の利用者にポイントを付与したり、鉄道や内航海運への「モーダルシフト」を促す。荷役作業の効率化を促す機器の導入支援も盛り込んでおり、商用車に装着する「テールゲートリフター」などの補助制度も拡充されそうだ。

6月に公表した「物流革新に向けた政策パッケージ」の中から、迅速に取り組みべき施策を緊急対策として抽出した。▽商習慣の見直し▽物流の効率化▽荷主・消費者の行動変容を3本柱とする構成に変更はない。

まず、物流事業者や荷主企業の物流施設の自動化・機械化を推進する。中・大型コンテナの利用拡大で鉄道、内航海運の輸送量・分担率を伸ばしてモーダルシフトを進める。物流拠点の機能強化やトラックドライバーの労働負担軽減などに対する支援策も盛り込む。

「トラックGメン」による荷主・元請事業者の監視体制を強化する狙いから、毎年11、12月を「集中監視月間」とする。宅配の再配達率12%を半減する緊急的な取り組みとして、ポイント還元を通じて置き配などを促すサービスの実証を行う。開始時期や仕組みなどは今後詰める。

物価動向の反映や、荷待ち・荷役の対価などを加算した「標準的な運賃」の年内にも引き上げる。適正な運賃の收受や賃上げについては、次期通常国会で法制化を目指す。大手荷主・物流事業者を対象に、荷待ちや荷役時間の短縮するための計画作成を義務付けるなど、商習慣の見直しに関する一部の政策には強制力も持たせる。

19年6月改正の「働き方改革を推進するための関係法律の整備に関する法律」(働き方改革関連法)に基づき、来年4月からトラックドライバーなど自動車運搬者に対する「1年960時間(休日労働含まず)」の時間外労働規制が適用される。昨年末に改正された「自動車運搬者の労働時間などの改善のための基準」(改善基準告示)も同時に適用され、1日の拘束時間(労働時間+休憩時間)などの基準も強化される。政府はこうした措置に伴う輸送力不足を補うため、政策を総動員して物流インフラを維持したい考えだ。

最近、愛車の調子が悪い。駐車場の徐行時などに、身体がふんふんめるような衝撃が感じられるようになった。思い返せばここ数カ月、ちょい乗りばかりで遠乗りをあまりしなかった。もしかすると、煤(すす)がたまったのかもしれない。以前、自動車ディーラーで働く知人に言われた「クルマも人と同じ」という言葉の意味を考えさせられた。クルマもある程度、運動が必要なのだ。

アンテナ

ちょい乗りのデメリットは、エンジン本体へのダメージやオイルの劣化、バッテリーの負担増加などが挙げられる。短期間では影響がなくても、長期的にはクルマの寿命を縮めることにつながる。定期的に一定の距離を走行することが重要だ。

ただ、ガソリンスタンドの電光掲示板を見ると、どうにもためらってしまう。筆者は軽油を入れるのだが、去年は1リットルあたり130円代だった。今では150円が当たり前。これではレギュラーガソリンと変わらない、とため息がでる。政府補助金の拡充により値下げ傾向にあるものの、財布にはまだ厳しいのが実情だ。

自動車点検整備推進運動

あなたと社会の未来が変わる

点検整備の大事なコト

安全と環境保全には、点検・整備が必要です

「自動車点検整備推進運動」に関する情報や各種チラシのデザイン等はこちら
https://www.mlit.go.jp/jidosha/jidosha/tenkenseibi/tenken/t3-1/

クルマの愛用者チェックガイド
www.tenken-seibi.com

自動車保険金請求手続き 効率化と不正防止両立が急務

「簡易調査」主流の「画像伝送」にも欠点 廃止の動きも

ビッグモーター(東京都多摩市)の自動車保険金の不正請求問題で、損害保険ジャパンとの間で進めていた請求手続きを簡易化する「簡易調査」の導入や取り扱いが焦点の一つになっている。専門職による査定がないなどの類似する方法は損害保険ジャパン以外にも取り入れていたが、JAGグループの共栄火災海上保険が9月末で廃止した。損害保険ジャパンやあいおいニッセイ同和損害保険も運用を見直している。ただ、通常の請求手続きでも専門職の立ち会いがない「画像伝送」による事故調査が8割にも上る。調査に必要な人手も不足する中、効率化と不正防止を両立させる調査手法が求められそうだ。

この技術アジャスターについて、損害保険ジャパンと同様に、一定の条件下で関与しない方法を採用していたの

「簡易調査」や類似するものの概要

社名	事故調査件数	画像伝送調査の割合	アジャスター人数
損害保険ジャパン	※156万	8割半ば	約1200
東京海上日動火災	約100万	8割	約870
三井住友海上火災	約58万	75%	約700
あいおいニッセイ同和	約59万	7割	約450
共栄火災	約6.5万	8割	162

「簡易調査」(2013年度から本格運用(1500)★アジャスターはBMの場合ほとんど関与せず、それ以外(一般)はほとんど関与している。現在はBMは対象から外し、23年9月から全てアジャスターが関与する運用に変更した)

なし(通常の画像伝送調査、立ち合い調査のみ)

「特品工場」(14)一部工程を省略、18年度から、18~21年度までBMの工場(2~5)も対象になっていた。★アジャスターが全件最後に点検、運用に問題なく、現在も継続中

簡易調査(正式名称なし)(22)★アジャスターが全件最後に点検、21年10月導入したが、23年9月1日から一時中止。不正防止強化策を検討中

「車両損害簡易調査」(43)★社員が判断した場合はアジャスターは関与せず、19年8月導入、22年9月からBMを外し、23年9月28日で制度廃止

データは22年度、画像伝送には写真郵送なども含む。※は事故受付件数、カッコ内は対象工場数、BMはビッグモーター

「車の安全技術」と「人の安全意識」の両輪で事故のない社会、北海道を築く

特別対談
 (一社)日本自動車販売協会連合会 北海道ブロック協議会会長 沖田俊弥氏
 (公社)北海道交通安全推進委員会 勝木紀昭氏



沖田俊弥氏(写真左)と勝木紀昭氏(写真右)

「交通事故ゼロ」を目指して技術開発を進める自動車業界。一方で、に甘えてはいないだろうか?今年私たちが交通安全意識はその技術は重大な事故が相次ぎ、自動車や高齢者の事故も増加する中、今こそ、私たちがどのように安全意識を高めていくべきなのか、一層の連携について話し合いました。

対談の内容は、こちらからご覧いただけます。

「頭で理解できても腑に落ちていない自分を見透かされたのかな」。一社員から出世し、子会社社長となったバードビューディーラーマンの一言。当初予定よりも早く、想定外の時期に経営の一線から退き、後進にかじ取りを譲った。

氏いわく、グループ全体が将来に向けて企業風土の変革に挑む中、その動きを腹落ちできずにいたという。子会社とはいえ、その状態で経営することをオーナーは危ぶんだ。ただ、「まだやれると思ったんだけど」と話す表情は、一つの時代が終わるのだと実感するの十分な哀愁と達成感が漂っていた。

バードビュー

同社では画像伝送か、立ち会いによる2種類のみの調査手法となつている。

ビッグモーターが悪用したとみられる簡易調査に何らかの対策が必要なのは明らかだが、注目すべきは同様に技術アジャスターが車を直接見ない画像伝送による調査が各社の大半を占めていることだ。修理を早く済ませられることから、顧客側にもメリットがある手法として現在の主流になっている。損害協会の新納会長は「(自社データでは)立ち会いよりも10日ほど早く車を顧客に戻すことができる」としている。

画像伝送による調査が普及した背景には、複合的な事情がある。調査の効率化は常時求められているが、20年前ごろから広がってきたという。損害各社などが出資したコグニビジョン(東京都新宿区)が先駆けとなり、現在は数社がシステムを開発・販売している。特に、最近では少子高齢化で技術アジャスターを確保することが難しくなってきた。

さらに、コロナ禍で立ち会いを避け

交差点の路車協調システムを構築 全国28自治体 自動運転バス実現へ 国交省

国土交通省は、自動運転の実現を道路インフラで支援するため、全国28の自治体が交差点などに路車協調システムを構築すると発表した。地方公共団体が地域づくりの一環として提供する自動運転バスサービスの実現を目指す。

「地域公共交通確保維持改善事業費補助金(自動運転事業関係)」と連携して路車協調システムを構築する自治体として苫小牧市(北海道)や磐梯町(福島県)、境町(茨城県)、東京都大田区、豊田市(愛知県)、東広島市(広島県)など、28自治体の採択を決めた。

路車協調システムは、一般の車両や歩行者、自転車などが混在する一般の公道の交差点などで、道路インフラがセンサーやAI(人工知能)



茨城県境町の自動運転バス

「しんらい」と「あんしん」をお届けします。

北自共の総合自動車共済・自賠償共済

全道に安心のサービス拠点

1事故1担当者制
1つの事故に対して1人の専任担当者が担当

充実のロードサービス
24時間365日対応・等級に影響なし

安心の事故対応力
事故解決の専門家が素早く対応

あんしん・ゆとり・たすけあい みなさまのカーライフをサポートします!!

北海道自動車共済協同組合
〒065-0030 札幌市東区北30条東1丁目3-2

☎011-721-5233 FAX:011-721-0801
電話の受付時間 平日9:00~17:15 <https://www.hokujikyo.jp>

新しい技術と信用のトップメーカー

自動車ナンバープレート

小松自動車工業株式会社

札幌営業所 札幌市東区北30条東1丁目1-1
及工場 〒065-0030 電話 011-752-8592(代表)

本社 東京都品川区東品川4丁目8番12号
及工場 〒140-0002 電話 03-3474-0211(大代表)

帯広



十勝の住民と考える安全・安心の集い2023

4年ぶりに開催 500人が決意新たに

住みよい社会の実現を目指す「十勝の住民と考える安全・安心の集い2023」(十勝地方安全運転管理



冒頭のあいさつで、十勝地方安全運転管理事業主会の徳井裕昭会長は「本日の集いを契機に、皆さまの尊い命と幸せな暮らしを決して失わないよう、地域で交通安全と犯罪防止を真剣に取り組んでいく」と述べた。住民代表として、音更町防犯協会の間平慎一事務局長が「これまで以上に力強く活動し、安全で安心な地域の実現を目指す」と宣言した。

「混合交通」下での自動運転 法制上の課題共有 サービス実現へ新組織

省産交 経国産省

経済産業省と国土交通省は、一般車や歩行者などが行き交う混合交通下で自動運転サービスを実現するための新たな委員会「レベル4モビリティ・アクセラレーション・コミッ

開発・実装プロジェクト「ROAD to the L4」の傘下に設置する。両省のほか警察庁、総務省、関係自治体などで構成する。企業から説明を受けた事業概要やスケジュールなどをもとに、関係省庁における法制上の論点整理や、自動運転サービス事業の進捗状況、許認可状況などを共有する。

同指針では、充電インフラ整備に向けた三原則として「ユーザーの利便性向上」「充電事業の自立化・高度化」「社会全体の負担軽減」を掲げる。充電器の設置目標は世界的にも乏しい水準とした。公共用の急速充電器3万口を含む充電インフラ30万口の整備を目指す。急速充電の会社による自動運転タクシーサービスを



ホンダは、GMやGMクルーズなどと日本でも自動運転タクシーを計画する。平均出力を現在の約40キロワットから80キロワットまで倍増させ、充電器全体の総出力を約400キロワットと現行の約10倍に引き上げることを目指す。

充電インフラを30年に30万口 経産省 整備促進へ指針発表

経済産業省はこのほど、電気自動車(EV)などの「充電インフラ整備促進に向けた指針」を正式発表した。2030年までの充電器設置目標を充電口ベースの「30万口」に変え、従来の15万

充電した電力量に合わせた「従量制課金」のサービス導入については、25年度からの開始を目指す。チャドモ協議会などが中心となり、従量制課金への対応・導入に必要な具体的なルールづくりを進める。欧米で標準化が進む国際標準通信プロトコル(手順)「OCCP(オープン・チャージ・ポイント・プロトコル)」の搭載も26年度以降、補助要件に盛り込む。設置後のメンテナンスやアップデートを効率的に行えるようにするほか、将来的には電力供給が厳しくなった場合の充電制限なども視野に入れている。

インターネットで個人の感想を装って商品やサービスを宣伝する「ステルスマーケティング(ステマ)」の規制が始まった。企業などが宣伝を依頼しているにもかかわらず、そのことを明かさず、広告だと分からないケースは景品表示法の不当表示となる。消費者は誇張されがちな広告だと警戒するが、投稿者の感想と見れば受け入れやすく、拡散もされやすい。ただ、消費者を欺いて消費行動をゆがめる行為にならぬよう、詐欺広告のような悪質なケースもあることから法規制となった。この背景には、昨今の消費行動などに大きな影響を及ぼすようになったインフルエンサーの存在も大きい。企業が影響力を持つインフルエンサーを使って宣伝する広告も急激に増えたと聞く。インフルエンサーは投稿者が企業から依頼された広告だと明かさず、商品の感想などを投稿すればステマに該当する。明確な依頼がなくても、企業からインフルエンサーに提供される報酬などによってはステマとされるよう

わり安な掛金で大きな保障

交通社会に貢献する自動車共済!! 北海道自動車共済 協同組合帯広支部 帯広市一五五三三三四三

補助制度の費用対効果を高めるため、「出力(キロワット)当たりの申請額(円/キロワット)」が低い順に補助金を交付していく。まずは23年度予算分(30億円)の執行で、補助対象の限定、充電出力当たり補助金申請額などを基準とした仕組みを導入する。今後も執行状況を踏まえ、補助制度を見直していく。



9月末までパブリックコメント(意見募集)を実施していた。

【安全運転は運転経歴証明書から】

- ◎ 交通事故・違反防止に対する職場の連帯感が生まれます
- ◎ 交通事故処理等に費やす無駄な労力、保険料の減少も期待できます
- ◎ 必須アイテムとして多くの企業が安全運転管理に利用しています
- ◎ 1年以上無事故無違反者にはSDカードが交付されます



SDカードは定型優遇店が全国にあり割引制度等の特典があります。詳しくはホームページをご覧ください (http://www.jsdc.or.jp)

申請方法 代表者が委任を受けて一括申請することが出来ます。申請手数料1通670円です。詳しくは、下記事務所にお問合せ下さい

自動車安全運転センター北海道釧路方面事務所 〒085-0018 釧路市黒金町10丁目5の1 北海道警察釧路方面本部1階 Tel.0154-25-7171

運転適性診断をご利用ください ~ 事故防止のために ~

自動車事故を防ぐには、まず運転に繋がるくせを知る事が大切です。そのために、ぜひ「適性診断」をご利用ください。カウンセリングやアドバイスを行うものも用意しております。

- 診断の種類等
- ◆ 一般診断(診断のみ) : 2,400円 …… 所要時間 約60分
 - ◆ カウンセリング付き一般診断 : 4,800円 …… 所要時間 約90分
- ★ 1日4回実施しており、予約制となっております。

《詳しくは》 独立行政法人 自動車事故対策機構釧路支所 〒085-0018 釧路市黒金町7丁目4番地1 太平洋興発ビル2階 電話 0154-32-7021へ ホームページ「ナスバ」で検索 専用駐車場はありませんのでお車でお越しの際は、近隣の有料駐車場をご利用下さい。なお、駐車料金はお客様のご負担となりますのでご容赦下さい。

2023年北海道交通事故概況

11月11日 22日は 冬の交通安全運動

10月24日現在、北海道における交通事故死者数が全国ワースト3となっている。新型コロナウイルスの五類への移行に伴って、週末や長期休暇での行楽などを再開する動きが活発化、昨年までは事故発生件数が減少傾向だったものの、政府の緊急事態宣言解除後は増加傾向にあるようだ。11月13日～22日までは冬の交通安全運動が行われる。冬道事故の防止に備えることが重要だ。

北海道警察によると、10月24日現在における道内の交通事故発生件数は7067件(前年同期比366件増)で、傷者数8239人(同470人増)。死者数は累計で102人で前年比9人増となっている。全国の死者数は2074人(55人増)と2千人を突破している。

今年の交通安全運動では、北海道が策定した「令和5年における交通安全運動期間中」は、スリップ事故防止や全席シートベルト着用などをドライバーに呼び掛ける。また12日には街頭普及啓発活動「統一行動日(セーフティコール)」を設定し、交通安全の推進を図る。

一方、高齢者による交通事故が相次いでいる。高齢化による認知機能の低下や操作不適、注意散漫による事故が後を絶たない。



北海道で就労を開始したフィリピン出身の2人

外国人材確保へ新制度3年で「特定技能1号」へ

技能実習制度は廃止 政府の有識者会議がたたき台

外国人の技能実習制度と特定技能制度のあり方を議論する政府の有識者会議は、技能実習制度の廃止と「人材確保・人材育成」を目的とする新制度の創設などを提言する最終報告書のたたき台を示した。新制度では労働者として受け入れた外国人を、基本3年間で「特定技能1号」の水準に育成することを目指す。一定の要件を満たせば1年超で転籍を認め、年内にまとまる最終報告書を踏まえ、政府は来年の通常国会に関連法案を提出する方針だ。

新制度の受け入れ対象分野は、特定技能制度における自動車整備など「特定産業」の設定分野に限定する。日本での就労を通じた人材育成にじまない分野は新制度の対象とせず、特定技能制度のみ受け入れる。新制度では特定技能1号への移行を目指すため、外国人が従事できる業務範囲は現行の技能実習よりも幅広く、体系的な能力を習得できるよう特定技能の区分と同一とする。技能の評価は、現行の技能実習制度で活用している技能検定などのほか、特定技能1号評価試験で行うことも認める。在留期間は基本3年間とする。

北海道警察によると、2022年の道内における自主返納者数は1万7150人で、前年と比べると2564人減となった。このうち、75歳以上が301人減の9654人と同様に減少した。2019年の2万1646人をピークに減少の一途を辿っており、新型コロナウイルスの影響で密になりにくい自動車を手放せなくなったことや重症化しやすい高齢者が外出しづらくなった可能性が背景にあるとみられる。今後、さらに高齢化が進むことを見据え、官民は「安全運転サポートカー(サポカー1)」の普及を急務としている。

企業単位での体験試乗会も活発化しており、イベント時だけでなく、試乗会用のターゲットを常設している店舗も少なくない。衝突被害軽減ブレーキやペダル踏み間違い装置など先進安全機能の普及を通じて、交通安全を広く訴求している。

また、冬の初めの時期は、路面状況が変化しやすいだけでなく、ドライバー自身が雪道の運転に慣れず、事故が発生しやすい。徐々に普及している衝突被害軽減ブレーキといった安全装置も路面凍結や悪天候といった環境下では正常に作動しない恐れもある。安全機能を過信せず、急な操作をしない余裕のある運転が求められる。

自動車関連の団体や企業は交通安全運動などを通じて、交通事故の多い明るいクルマ社会の創造を目指している。

特定技能1号への移行は、①技能検定3級または特定技能1号評価試験を合格②日本語能力試験「N4」合格相当(5段階の下から3番目、基本的な日本語を理解できる)を条件とする。ただし、日本語能力試験は当分の間、認定日本語教育機関などで相当の講習を受けた場合も認める。特定技能1号に移行する試験の結果が不合格だった場合は、再受験のための最長1年の在留継続を認める。特定技能1号の資格を取得することで、さらに最長5年間働くことができ、特定技能2号の試験に合格すれば在留資格の更新回数制限はなくなり、長期就労が可能となる。

転籍については「やむを得ない場合」の転籍の範囲を拡大・明確化し、手続きを柔軟化する。これに加えて①同一企業での就労が1年超②技能検定基礎級合格、日本語能力試験「N5」合格相当などの一定要件を満たせば、同一分野内に限り「本人の意向による転籍」も認める。本人意向による転籍では、転籍前後の各受け入れ企業などが外国人の在留期間に応じてそれぞれ費用負担するなど、その対象や負担割合を明確にし、転籍後の受け入れ企業にも負担させる措置を講じる。

特定技能制度については現行制度の目的を維持しつつ、制度の適正化を図った上で継続する。家族帯同は、現行制度と同様に新制度と特定技能1号でも認めない。

管理団体の許可要件も厳格化し、新たに許可を受ける必要があるとする。優良な管理団体や受け入れ企業などに対し、各種申請書類の簡素化など優遇措置をとる。

政府は、送出国政府と二国間取り決め(MOC)を新たに作成し、送

アンテナ

経済再生と税収の安定確保は今も昔も不変の重要課題である。1400年代末、伊勢新九郎盛時は伊豆国平定後の領国経営にあたって、五公五民の年貢を四公六民とする減税政策をとった。後世に「北条早雲」の名で広く知られる人物だ。

後北条氏3代目で早雲の孫にあたる氏康も、畑地に課せられる不定期の「諸公事」を全廃するなど減税政策に取り組んだ。一方で、畑地の収穫高から数%に相当する懸銭(かけぜに)という新税を設けた。税徴収のシステムを抜本改革して、領民の負担を軽減しつつも税収増と財政の立て直しを実現させた。「成長の成果である税収増などを国民に適切に還元する」。政府が取りまとめる経済対策の方向性について示した岸田文雄首相の発言に注目が集まっている。

岸田首相の言う「還元」について、自民党幹部から次々と発言があった。積極財政派の自民党有志の議員からは政府に対して時限的に消費税や所得税の減税を求める提言も行われた。国民に減税の実感が直接伝わることが理想だが、岸田首相の思惑は如何に。

「過重で複雑な自動車関係諸税」の抜本改革に向けた議論の進展も期待したい。後北条氏の領国経営のごとく自動車ユーザーの負担軽減・簡素化と自動車産業の活性化の両立である。夢想と笑うなかれ。

出機関の取締りを強化する。各送出国が来日前の外国人から徴収する手数料などの情報公開を求め、受け入れ企業などが一定の来日前手数料を負担する仕組みを導入する。外国人の負担を軽減することで、来日しやすい環境を整備する。

出入国在留管理庁の統計によると、自動車整備分野の特定技能1号在留外国人数は6月末時点で2210人となっている。



免許とるなら
やっぱり「第一」だね!



免許は「第一」におまかせ!

帯広第一自動車学校

北海道釧路方面公安委員会指定 〒080-0832 帯広市稲田町東1線12番地

お申し込み
お問い合わせ  **0120-48-4611**

フリーダイヤル



困ったときは、 JAFに おまかせ!!

お近くの
JAF直通電話は
#8139
(有料)

クルマの路上トラブルなど、困ったときは、全国ネット
年中24時間体制のJAFにお任せください。

会員証は必ず携帯してください。提示がなければ、
会員としての特典がご利用できません。

お申込は、自動車ディーラーJAF指定工場・JAF取扱店又は支部窓口へ

一般社団法人 **日本自動車連盟(JAF)帯広支部**

〒080-0038 帯広市西8条北1丁目14-1

☎(0155)26-8139 ・ 26-0260
(ロードサービス専用) (会員総務専用)